

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【事業年度】	第41期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社トスネット
【英訳名】	TOSNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 仁
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	9,171,398	9,392,420	9,722,745	9,574,474	9,971,815
経常利益 (千円)	561,368	743,206	1,000,319	964,997	881,900
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	259,210	388,916	582,228	627,478	558,089
包括利益 (千円)	318,847	438,438	603,949	560,485	570,360
純資産額 (千円)	2,455,563	2,818,233	3,866,770	4,309,002	4,761,077
総資産額 (千円)	5,684,172	6,228,237	6,634,023	6,797,013	7,630,856
1株当たり純資産額 (円)	580.48	666.22	817.47	910.96	1,006.54
1株当たり当期純利益 (円)	61.28	91.93	132.77	132.65	117.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.20	45.24	58.28	63.39	62.39
自己資本利益率 (%)	11.21	14.74	17.41	15.34	12.30
株価収益率 (倍)	8.71	7.46	6.93	6.51	9.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,767	657,670	901,058	554,994	815,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,152	10,320	160,042	15,201	362,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,139	188,730	244,398	240,420	34,878
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,457,893	1,955,745	2,533,631	2,863,407	3,282,033
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	691 (2,595)	766 (2,494)	800 (2,261)	842 (2,211)	894 (2,285)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	6,398,839	2,739,743	1,376,006	1,329,110	1,245,413
経常利益 (千円)	392,800	340,472	272,664	308,913	251,537
当期純利益 (千円)	199,254	201,559	186,582	288,013	229,979
資本金 (千円)	524,680	524,680	782,930	782,930	782,930
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,732,600	4,732,600	4,732,600
純資産額 (千円)	2,164,143	2,139,064	2,790,207	2,899,238	3,033,103
総資産額 (千円)	4,629,836	3,928,491	3,976,384	3,994,897	4,326,529
1株当たり純資産額 (円)	511.59	505.67	589.87	612.92	641.23
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	47.10	47.64	42.55	60.88	48.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.74	54.45	70.16	72.57	70.10
自己資本利益率 (%)	9.68	9.36	7.57	10.12	7.75
株価収益率 (倍)	11.34	14.39	21.64	14.18	22.37
配当性向 (%)	31.84	35.67	58.75	41.05	51.41
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	527 (2,014)	100 (392)	112 (347)	120 (312)	147 (264)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和52年 3月	東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
昭和52年 5月	宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
昭和58年 7月	警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
平成 4年 2月	CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
平成 5年12月	宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
平成 8年 3月	貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受ける
平成 8年 8月	旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
平成10年 2月	長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ポブスレー・リュージュ会場、バイアスロン会場）
平成11年 3月	宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
平成12年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年10月	セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
平成14年 6月	2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
平成16年 1月	第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール仙台大会警備担当
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	フルキャストスタジアム宮城（現楽天Koboスタジアム宮城）外周警備担当
平成17年 5月	店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）を設立
平成17年 6月	ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）を設立
平成17年12月	株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
平成18年 1月	株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
平成22年 3月	株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする（平成25年 2月株式会社メーリングジャパンに社名変更）
平成22年 6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成22年10月	受注管理業務を適用業務として、ISO9001：2008品質マネジメントシステムの認証を取得
平成23年 5月	株式会社トスネット釜石（岩手県釜石市）、株式会社トスネット陸前高田（岩手県陸前高田市）、株式会社トスネット相馬（福島県相馬市）をそれぞれ100%出資により設立
平成23年 6月	株式会社トスネット茨城（茨城県水戸市）を100%出資により設立
平成23年 7月	I・C・Cインターナショナル株式会社（北海道札幌市）を100%子会社とする
平成23年11月	ジオ・サーチ株式会社と業務提携を締結
平成24年 8月	株式会社トスネット北陸（石川県金沢市）を100%出資により設立
平成25年 8月	株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会社トスネット南東北（福島県郡山市）、株式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会社トスネット首都圏（東京都江東区）をそれぞれ100%出資により設立
平成25年11月	アサヒガード株式会社（福島県郡山市）を100%子会社とする
平成26年 1月	株式会社トスネットを分割会社とし、株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会社トスネット南東北（福島県郡山市）、株式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会社トスネット首都圏（東京都江東区）を承継会社とする吸収分割をする
平成27年 6月	公募及び第三者割当による新株式50万株を発行
平成29年 1月	株式会社エイコー（神奈川県横須賀市）を100%子会社とする

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社17社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 警備事業

##### 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全確保等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコーは交通誘導警備を主たる事業としております。

##### 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

##### 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

#### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

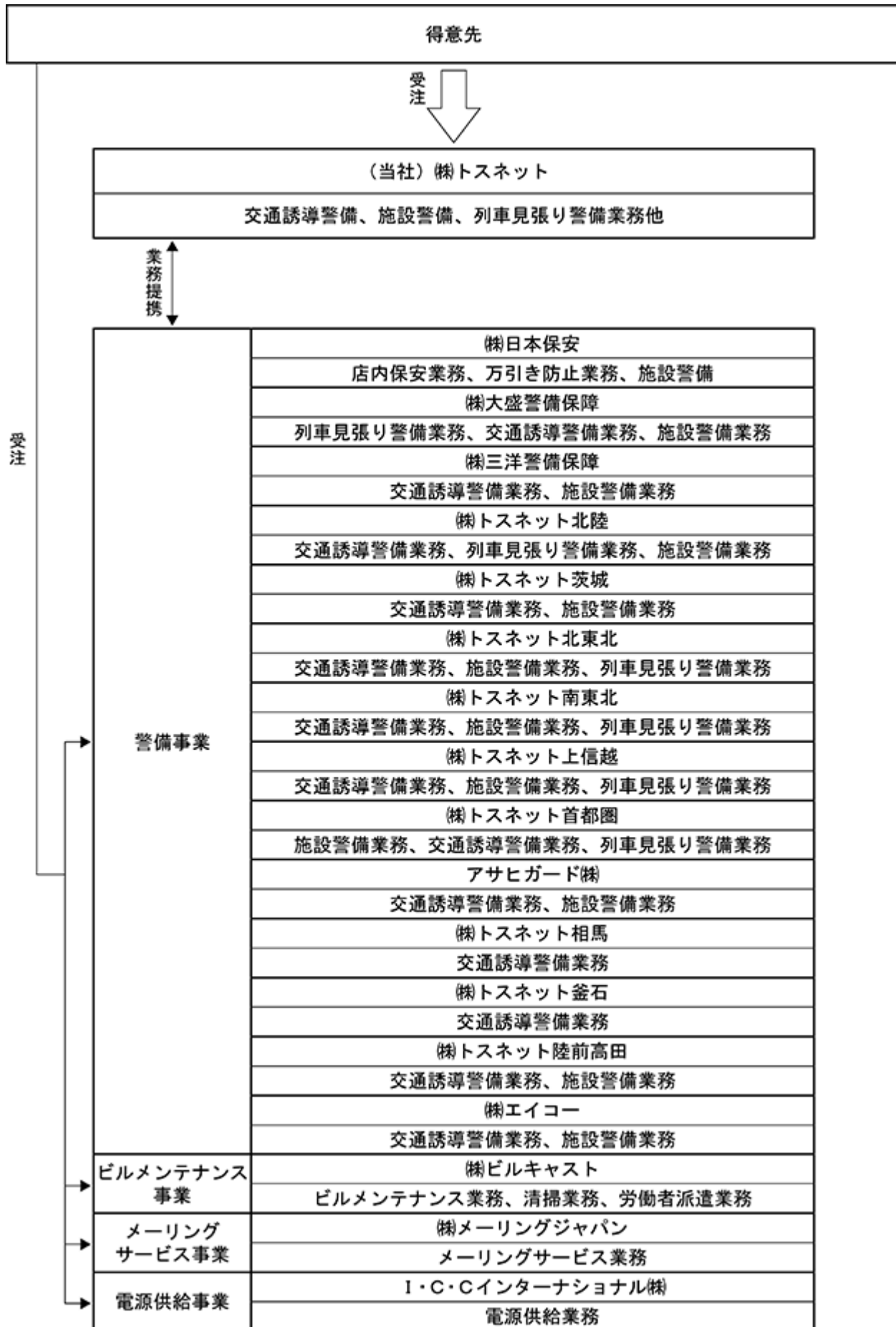
#### (3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。

#### (4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント、コンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市 中央区	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	ビルメンテ ナンス事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社メーリングジャパン	宮城県仙台市 若林区	10,000	メーリング サービス事業	100.00	役員の兼任 2名
I・C・Cインターナショナル株式会社	北海道札幌市東区	142,000	電源供給事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北陸	石川県金沢市	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社トスネット茨城	茨城県水戸市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北東北	岩手県盛岡市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット南東北	福島県郡山市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット上信越	新潟県新潟市 中央区	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット首都圏	東京都江東区	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
アサヒガード株式会社	福島県郡山市	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット相馬	福島県相馬市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット釜石	岩手県釜石市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社トスネット陸前高田	岩手県陸前高田市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社エイコー	神奈川県横須賀市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. I・C・Cインターナショナル株式会社は特定子会社に該当いたします。  
 4. 株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏については、売上(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社トスネット北東北		株式会社トスネット上信越		株式会社トスネット首都圏	
売上高	1,666,475千円	売上高	1,159,474千円	売上高	1,431,318千円
経常利益	257,080千円	経常利益	94,892千円	経常利益	16,524千円
当期純利益	166,119千円	当期純利益	62,329千円	当期純利益	16,635千円
純資産額	587,810千円	純資産額	217,333千円	純資産額	101,644千円
総資産額	889,320千円	総資産額	419,618千円	総資産額	311,769千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	790(2,134)
ビルメンテナンス事業	7(116)
メーリングサービス事業	5(26)
電源供給事業	53( )
全社(共通)	39(9)
合計	894(2,285)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)の39名は、親会社本社管理部門の合計人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(264)	40.33	8.83	2,537,816

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、全て警備事業セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長く緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあり、雇用情勢も改善しておりますが、個人消費が伸び悩み景気回復実感の少ない情勢となっております。

当警備業界におきましても、1964年の東京オリンピックの選手村警備から警備業が知られることとなり、それ以来警備の内容も多様化しながら、右肩上がりの成長を続けております。しかしながら、企業としては労働力の不足や警備品質確保のためのコストアップなどにより、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、労働力や警備品質の強化等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,971百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は815百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常利益は881百万円（前連結会計年度比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は558百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,570百万円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント利益は358百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取組み、当部門の売上高は5,334百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

##### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,410百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

##### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は547百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は188百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比1,188.1%増）となりました。

#### （メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は620百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

#### （電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は592百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度比74.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して418百万円増加し、3,282百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は815百万円（前連結会計年度は554百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額364百万円があったものの、税金等調整前当期純利益920百万円、未払費用の増加105百万円、のれん償却額102百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は362百万円（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入104百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出385百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は34百万円（前連結会計年度は240百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入400百万円があったものの、短期借入金の返済による支出150百万円、長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払額118百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備事業		
交通誘導警備	5,334,552	100.6
施設警備	2,410,424	103.6
列車見張り警備	547,841	99.0
その他	277,302	819.5
警備事業計	8,570,120	104.3
ビルメンテナンス事業	188,506	95.9
メーリングサービス事業	620,578	103.7
電源供給事業	592,610	104.0
合計	9,971,815	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力業務である交通誘導警備、施設警備へ積極的に取組み、既存業務の収益力強化を推進してまいります。これら既存業務の収益力強化とあわせ、グループ各社の商品・サービス、営業体制の特徴を活かし、グループシナジーの創出を図ってまいります。

また、当社グループでは競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備員の資質の向上に取り組んでおります。今後につきましても警備員教育の徹底や各種資格取得者の増大を図ってまいります。

管理面では、事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、グループ全体で業務効率化や経費削減への取組みを徹底強化してまいります。

当社グループは、高い専門性と総合力を駆使したトータルセキュリティネットワークで、お客様のニーズに迅速・的確にお応えし、一層の社会的責任を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループは警備事業を営むに当たって、警備業法並びに警備業法施行規則の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社所在地を管轄都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、処罰の対象となり、認定取消等の行政処分を受けることがあります。当社は管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

##### (3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成29年9月期における警備員は2,886名が在籍しており、平成28年9月期と比較して342名増加いたしました。

当社グループでは警備員の採用計画を立てて、求人媒体の活用や学校訪問、社員による紹介制度等を活用して積極的に取組んでおりますが、採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられておりましたが、平成27年9月期及び平成28年9月期におきましては、東日本大震災の復興需要等により積極的な営業活動を行った結果、売上高及び営業利益を伸ばすことができました。平成29年9月期は平成28年9月期に比べ売上高は増加した一方、営業利益はやや低下しましたが高い水準を保っております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりです。

	売上高		売上総利益 (売上総利益率)		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成27年9月期	767,076	810,228	227,976 29.7%	258,378 31.8%	48,383	77,179
平成28年9月期	742,086	797,872	226,472 30.5%	263,781 33.0%	32,976	73,970
平成29年9月期	807,576	830,984	252,773 31.30%	269,287 32.41%	47,036	67,919

5 【経営上の重要な契約等】

(企業結合等関係)

当社は、平成29年1月27日に、株式会社エイコーの全株式を取得し完全子会社化いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月27日に、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。この見積りと判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は4,705百万円となり、前連結会計年度末と比較して499百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が418百万円、警備未収入金が56百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は2,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して336百万円増加いたしました。この主な要因は、土地259百万円、建物及び構築物34百万円、工具器具備品が21百万円増加したこと等によるものです。

負債は2,869百万円となり、前連結会計年度末と比較して381百万円増加いたしました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金303百万円、未払費用が84百万円増加したこと等によるものです。

純資産は4,761百万円となり、前連結会計年度末と比較して452百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が439百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、9,971百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

当社グループの主力事業であります交通誘導警備は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組みました結果、当部門の売上高は5,334百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

当社グループの重要部門と位置付けている施設警備は、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,410百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

列車見張り警備は、比較的利益率が高いことから注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は547百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は188百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は620百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は592百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

#### 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は売上高が増加したものの人件費が増加したことに伴い、815百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常利益は881百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益は920百万円（前連結会計年度比9.9%減）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は558百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が364百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が920百万円、未払費用が105百万円、のれん償却が102百万円となったことなどにより、全体では815百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が104百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が385百万円、投資有価証券の取得による支出が54百万円があったこと等により、全体では362百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が147百万円、配当金の支払額が118百万円があったこと等により、全体では34百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比418百万円増加の3,282百万円となりました。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、東日本大震災に係る復興特需があったものの、受注単価の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や警備品質向上のための投資等、コスト面での上昇も顕著になってまいりました。従って、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、平成19年4月より、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」の義務化が実施されております。さらに、平成21年6月より、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。従って、検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適応していくため、各グループ会社の長をを活かし、グループのシナジーの創出を図ってまいります。今後も主力の交通誘導警備の積極的な営業展開、また利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。また、震災復興需要に係る警備業務全般及び情報収集等に万全を期してまいります。

(株)日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。(株)ビルキャストにつきましては、清掃業務、ビルメンテナンス及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。(株)大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。(株)三洋警備保障につきましては、(株)トスネット首都圏との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。(株)メーリングジャパンにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。I・C・Cインターナショナル(株)につきましては、トスネットグループの展開するイベント警備との相乗効果を図ってまいります。(株)トスネット北東北、(株)トスネット南東北、(株)トスネット上信越、(株)トスネット首都圏、(株)トスネット茨城、(株)トスネット北陸、アサヒガード(株)、(株)トスネット相馬、(株)トスネット釜石、(株)トスネット陸前高田、(株)エイコーにつきましては、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、経営環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、各種検定取得者の確保及び法令遵守の強化であると認識しております。

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ一丸となって社員の資質向上のための教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、全社をあげて高品質の警備業務の提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社トスネットグループ会社の業務拡大及び効率化を図るため、土地及び建物を取得いたしました。

所在地 仙台市若林区 土地 259,038千円  
建物 31,284千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (仙台市宮城野区) 他8営業所	全社(共通)	管理部門	58,741	3,246	14,363	218,811 (1,664.91)	19,930	315,093	147
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	旅館及び 厚生施設	83,183	2,137	884	120,858 (12,767.11)		207,064	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	警備事業	管理部門	8,586			84,830 (775.54)		93,417	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	警備事業	営業設備	6,027			27,450 (344.36)		33,477	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	研修施設	15,225		0	58,715 (11,030.77)		73,940	
卸町事務所及び倉庫 (仙台市宮城野区)	警備事業	営業設備	30,877			259,038 (2,647.10)		289,916	
貸事務所及び駐車場 (青森県青森市)	警備事業	営業設備	10,459			69,891 (464.81)		80,351	
貸事務所 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	1,623			36,770 (373.06)		38,393	
貸事務所 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	22,120			107,586 (350.13)		129,706	
合計			236,847	5,383	15,248	983,952 (30,417.79)	19,930	1,261,362	147

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)日本保安 (千葉県中央区)	警備事業	営業設備		364	123			488	67
(株)ビルキャスト (仙台市宮城野区)	ビルメンテナンス事業	営業設備			281			281	7
(株)大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	2,405	0	2,143	72,000 (1,031.98)		76,549	1
(株)三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備事業	営業設備	51,631	0	1,977	149,327 (634.99)	1,805	204,741	29
(株)メーリングジャパン (仙台市若林区)	メーリングサービス事業	営業設備	751	40,492	4,502			45,745	5
I・C・Cインターナショナル(株) (札幌市東区)	電源供給事業	営業設備	70,184	53,651	8,622	95,051 (1,884.51)		227,509	53
(株)トスネット北陸 (石川県金沢市)	警備事業	営業設備	615		785		690	2,090	48
(株)トスネット茨城 (茨城県水戸市)	警備事業	営業設備	638	0	340			978	17
アサヒガード(株) (福島県郡山市)	警備事業	営業設備		1,387	756			2,143	68
(株)トスネット釜石 (岩手県釜石市)	警備事業	営業設備		0	78			78	8
(株)トスネット陸前高田 (岩手県陸前高田市)	警備事業	営業設備		304	55			359	8
(株)トスネット相馬 (福島県相馬市)	警備事業	営業設備		46	6			52	2
(株)トスネット北東北 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	169		5,206		208	5,584	121
(株)トスネット南東北 (福島県郡山市)	警備事業	営業設備	11		6,263		119	6,394	60
(株)トスネット首都圏 (東京都江東区)	警備事業	営業設備	954		2,598		133	3,686	117
(株)トスネット上信越 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	201		1,921		133	2,256	133
(株)エイコー (神奈川県横須賀市)	警備事業	営業設備	256	968	264			1,489	3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地 129,024千円(1,450.40㎡)、東京都中央区の土地持分1,133千円(0.90㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,183千円(4.02㎡)を含んでおりません。

3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は770.71㎡であります。

提出会社のリース契約による支払いはありません。

国内子会社

(A) ㈱日本保安

(a) 事務所賃借契約の面積は143.56㎡であります。

(B) ㈱ビルキャスト

(a) 事務所賃借契約の面積は106.54㎡であります。

(C) ㈱大盛警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は67.77㎡であります。

(D) ㈱三洋警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は50.75㎡であります。

(E) ㈱メーリングジャパン

(a) 事務所賃借契約の面積は370.87㎡であります。

(F) I・C・Cインターナショナル㈱

(a) 事務所賃借契約はありません。

(G) ㈱トスネット北陸

(a) 事務所賃借契約の面積は773.19㎡であります。

(H) ㈱トスネット茨城

(a) 事務所賃借契約の面積は139.28㎡であります。

(I) アサヒガード㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は182.52㎡であります。

(J) ㈱トスネット釜石

(a) 事務所賃借契約の面積は60.00㎡であります。

(K) ㈱トスネット陸前高田

(a) 事務所賃借契約の面積は105.53㎡であります。

(L) ㈱トスネット相馬

(a) 事務所賃借契約の面積は66.00㎡であります。

(M) ㈱トスネット北東北

(a) 事務所賃借契約の面積は2,036.39㎡であります。

(N) ㈱トスネット南東北

(a) 事務所賃借契約の面積は756.23㎡であります。

(O) ㈱トスネット首都圏

(a) 事務所賃借契約の面積は886.99㎡であります。

(P) ㈱トスネット上信越

(a) 事務所賃借契約の面積は1,338.18㎡であります。

(Q) ㈱エイコー

(a) 事務所賃借契約の面積は46.98㎡であります。

4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員560名、嘱託社員1,119名及び登録社員606名を除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月9日 (注)1	440	4,672	227	751	227	735
平成27年6月17日 (注)2	60	4,732	30	782	30	766

##### (注)1．公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 1,090円  
発行価額 1,033円  
資本組入額 516.50円

##### 2．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,033円  
資本組入額 516.50円  
割当先 いちよし証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	27	17	3	1,402	1,465	
所有株式数(単元)	-	3,656	454	20,490	938	3	21,775	47,316	1,000
所有株式数の割合(%)	-	7.72	0.95	43.30	1.98	0.00	46.02	100.00	

(注) 1. 自己株式2,473株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。  
2. 所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	215	4.55
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	131	2.77
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	115	2.43
宮本 泰	東京都世田谷区	53	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
原 君久	福岡県福岡市中央区	39	0.84
計		3,138	66.31

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,200	47,292	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,292	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	30,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,473		2,473	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。株主配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.4%となりました。内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めていく所存であります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月20日 定時株主総会決議	118,253	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	682	745	1,639	1,295	1,150
最低(円)	322	505	624	750	781

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものでありますが、平成25年7月16日に東京証券取引所と現物市場の統合に伴い、最高・最低株価は統合後の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	956	969	1,029	1,099	1,058	1,150
最低(円)	883	914	937	1,012	1,019	1,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 タイショウ警備保障㈱入社 昭和52年3月 東北タイショウ警備保障㈱設立 (現㈱トスネット)代表取締役 昭和62年12月 ㈱ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 昭和63年11月 ビース警備㈱設立代表取締役 平成3年7月 ㈱ファイブスター設立代表取締役 平成5年1月 ワールド警備保障㈱代表取締役 平成11年11月 ㈱イー・エス・テクノ代表取締役 平成12年10月 ㈱アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 平成14年11月 代表取締役東北事業部担当 平成15年11月 代表取締役 平成18年10月 ㈱三洋警備保障代表取締役 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル㈱ 取締役 平成23年12月 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 ㈱トスネット北陸取締役(現任) 平成27年11月 I・C・Cインターナショナル㈱ 取締役(現任) 平成29年10月 ㈱アーバン警備保障取締役(現任)	(注)3	131
代表取締役 社長		氏 家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 大和物流㈱入社 平成3年8月 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 平成6年10月 業務部長兼宮城支社長 平成6年11月 取締役業務部長兼宮城支社長 平成7年7月 取締役東北地区統括部長 平成8年11月 取締役第一統括部長 平成11年12月 取締役統括部担当兼第一統括部長 平成12年10月 取締役東北事業部長 平成14年4月 取締役東北事業部担当 平成14年11月 取締役首都圏事業部担当 平成15年11月 常務取締役首都圏事業部担当 平成16年10月 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 平成17年5月 ㈱日本保安代表取締役 平成17年9月 ㈱大盛警備保障取締役 平成17年10月 常務取締役統括事業部担当兼部長 平成18年1月 ㈱三洋警備保障取締役 平成18年10月 常務取締役事業部統括本部部長 平成19年12月 常務取締役事業部統括担当 平成20年10月 常務取締役営業本部長 平成21年11月 専務取締役営業本部長 平成23年11月 専務取締役営業本部長兼震災対策 本部長 平成23年12月 代表取締役社長(現任) 平成25年8月 ㈱トスネット南東北代表取締役 平成27年11月 ㈱トスネット北東北取締役(現任) 平成29年11月 ㈱トスネット南東北取締役(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄部長	佐々木 喜 信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 仙台信用金庫入社 平成8年7月 当社入社 第二営業部長 平成10年4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 平成17年10月 取締役営業部担当 平成18年10月 取締役営業部推進部長 平成20年10月 取締役営業統轄部長 平成24年12月 常務取締役営業統轄部長 平成26年11月 常務取締役営業本部長 平成28年11月 常務取締役営業統轄部長(現任)	(注)3	11
取締役		佐藤 雅彦	昭和54年6月18日生	平成22年3月 当社入社 平成24年10月 当社執行役員企画開発部部长 平成25年8月 (株)トスネット南東北取締役 平成25年8月 (株)トスネット首都圏取締役 平成25年11月 (株)トスネット北陸取締役(現任) 平成25年12月 取締役企画開発部部长 平成26年11月 取締役営業統轄部長 平成27年11月 取締役(現任) 平成27年11月 (株)トスネット首都圏代表取締役(現任)	(注)3	548
取締役	経理財務統轄部長	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 (株)胆沢通信入社 平成8年12月 当社入社 平成14年7月 税理士登録(東北税理士会所属) 平成14年10月 経理部長 平成15年11月 執行役員経理部長 平成17年5月 (株)日本保安取締役(現任) 平成17年6月 (株)ビルキャスト取締役(現任) 平成17年10月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年10月 (株)大盛警備保障監査役(現任) 平成18年10月 執行役員経理部長兼関係会社管理部長 平成18年12月 取締役経理部長兼関係会社管理部長 平成20年4月 (株)三洋警備保障取締役(現任) 平成22年3月 (株)メーリングジャパン監査役(現任) 平成22年10月 取締役経理部長兼関係会社担当 平成23年5月 (株)トスネット釜石監査役(現任) 平成23年5月 (株)トスネット陸前高田監査役(現任) 平成23年5月 (株)トスネット相馬監査役(現任) 平成23年6月 (株)トスネット茨城監査役(現任) 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株)監査役(現任) 平成23年11月 取締役経理部長兼関係会社管理室長 平成24年10月 取締役経理部長兼関係会社統轄担当 平成25年5月 取締役経理部長 平成25年8月 (株)トスネット北東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット南東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット上信越取締役(現任) 平成25年11月 アサヒガード(株)監査役(現任) 平成27年11月 取締役経理財務統轄部長(現任) 平成29年1月 (株)エイコー監査役(現任) 平成29年10月 (株)アーバン警備保障監査役(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統轄部長	菅 日出夫	昭和35年8月9日生	平成24年5月 平成24年8月 平成24年10月 平成25年2月 平成25年7月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年11月 平成26年11月 平成26年11月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年11月 平成29年11月	当社入社 ㈱トスネット北陸監査役(現任) 関係会社管理部長 ㈱トスネット茨城取締役(現任) 執行役員関係会社管理部長 ㈱トスネット首都圏監査役(現任) ㈱トスネット上信越監査役(現任) アサヒガード㈱代表取締役(現任) ㈱日本保安監査役(現任) ㈱三洋警備保障監査役(現任) ㈱ビルキャスト監査役(現任) 執行役員管理統轄部長兼関係会社 管理部長 取締役管理統轄部長(現任) ㈱メーリングジャパン取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		箱 石 義 隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月 平成22年10月 平成23年11月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年10月 平成25年8月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年11月 平成27年11月 平成27年11月 平成29年1月 平成29年11月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副本部長 取締役特命担当 取締役営業開発・企画室長 取締役震災対策本部副本部長兼 岩手県統轄担当 ㈱トスネット釜石代表取締役 ㈱トスネット陸前高田代表取締役 取締役岩手県地区統轄担当 ㈱トスネット北東北代表取締役 取締役営業部長兼宮城北地区 統轄担当 ㈱トスネット北東北取締役 取締役(現任) ㈱三洋警備保障代表取締役 ㈱トスネット首都圏専務取締役 ㈱エイコー代表取締役(現任) ㈱トスネット南東北代表取締役 (現任)	(注)3	14
取締役	業務統轄部長	五十嵐春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年8月 平成27年11月 平成28年11月 平成29年6月	㈱工藤バン入社 当社入社 首都圏事業部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長 取締役首都圏地区統轄担当 ㈱三洋警備保障代表取締役 ㈱トスネット首都圏代表取締役 取締役営業統轄部長 取締役業務統括部長(現任) ㈱エイコー取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		沼田 庄一	昭和21年7月17日生	昭和44年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成24年4月 平成26年12月 宮城県警察警察官拝命 同警察仙台中央署署長(警視正) 同警察刑事部長(警視長) 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		浦井 義光	昭和24年2月4日生	昭和50年11月 昭和53年4月 昭和62年5月 平成15年12月 平成29年12月 司法試験合格 検察官検事拝命 弁護士登録(仙台弁護士会所属) (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		鎌瀧 敬司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年7月 平成29年12月 東北電気工事㈱入社 ㈱ユアテック社名変更 同社理事営業本部営業二部長 同社常務取締役新潟支社長 同社専務取締役営業本部長 同社専務取締役 同社顧問 古川電気工業㈱常勤特別顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂口 稔	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年12月 鉄建建設㈱入社 同社執行役員東北支店長 同社本社執行役員土木本部担当 同社本社理事土木本部担当 同社東北支店常任顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成7年12月 鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		小田 中輝男	昭和23年3月14日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年5月 平成23年12月 北日本銀行入行 同行取締役仙台支店長 同行常務取締役 北星商事(株)代表取締役 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						789

- (注) 1. 監査役坂口稔、鶴岡三千夫、小田中輝男は、社外監査役であります。
2. 取締役沼田庄一、浦井義光、鎌瀧敬司は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、坂口稔が平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、小田中輝男が平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役佐藤雅彦は、代表取締役会長佐藤康廣の子であります。
6. 当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、労務安全推進室長坂本和宏1名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

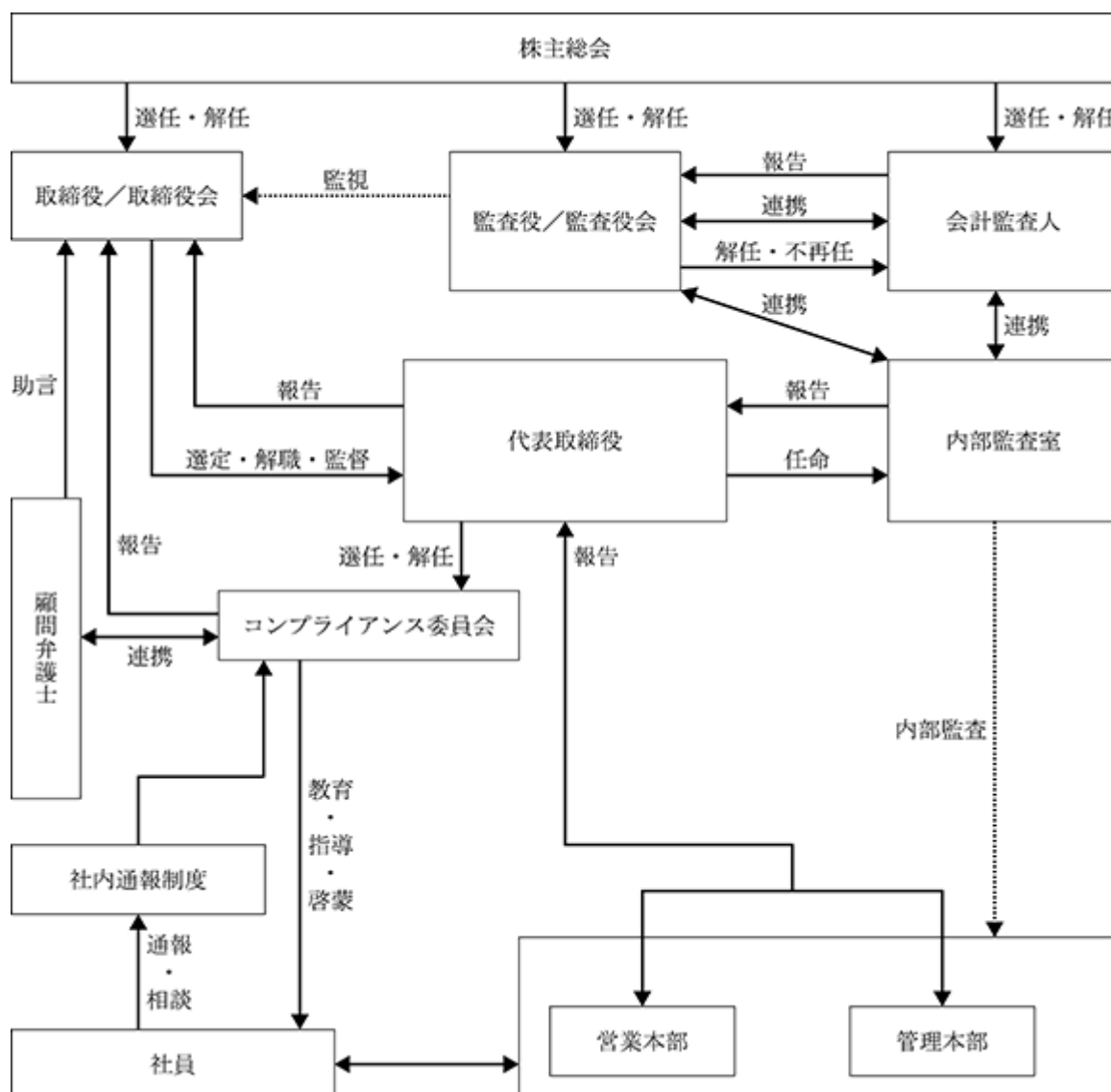
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置づけ、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を確保していくことが重要課題であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に合う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

当社の経営体制は提出日現在、取締役8名、社外取締役3名、監査役3名及び執行役員1名で構成されております。監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した視点から経営の監査を行っております。監査役は取締役会への出席に加え、適宜重要な会議に出席し、重要な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名、社外取締役3名で構成されており、原則毎月1回開催され、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、決議を行っております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、各子会社の社長等が出席する「社社会」を適宜開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議、報告を行い、年度計画の進捗状況及び業務運営が機能していることを確認しております。



#### ロ．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスマニュアルをはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置づけております。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に総括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、代表取締役直轄の内部監査部門である監査室は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）その他重要な書類を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために、各部門の具体的目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または部門長に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、管理統轄部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を総括します。

また、関係会社については監査室による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、関係会社管理部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理統轄部長と所管部署である関係会社管理部との間で毎月定期的に会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

監査役を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査室所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものいたします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

##### 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、暴力団等反社会的勢力団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議のうえ対応してまいります。

##### 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力への対応部署を設置し、責任者を選任しております。事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性、効率性、信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方針、管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。

法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員、社員に周知を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人、顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

#### 二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用しております。当社子会社の業務執行については、社長会において子会社の業務計画、進捗状況等について定期的な報告を受けるとともに助言等を行っております。なお、当社各取締役はいずれかの子会社の代表取締役、取締役及び監査役として経営に参画しており、当社取締役会においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制をとっております。また、内部監査室は定期的子会社の監査を実施し、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．当社の内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室2名が社内を全部門を対象に内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は代表取締役に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、取締役会及び重要な経営会議等へ出席するとともに、随時重要案件の書類等を閲覧し、取締役への助言や職務遂行の監督、監査を行っております。監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。

### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

#### (代表取締役と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

#### (監査役と会計監査人間の協議会等)

当社の会計監査については、優成監査法人と監査契約を締結しており、監査計画に基づき、内部統制監査、各四半期末及び期末の会計監査に加えて会計上の課題等について適時、適切なアドバイスを受けております。内部統制監査では、内部監査室が内部統制部門に対して実施した監査結果の検証、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。

監査役は監査法人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行っております。監査法人から監査計画並びに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて監査法人の往査及び監査講評に立ち会っております。なお、監査法人は監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時代取締役、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

#### (内部監査部門との連携)

内部監査室は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し監査を行っております。監査結果は、適時代取締役及び担当役員へ報告され、内部監査室が是正を必要と判断した不備事項については、担当役員から関係部署に対し是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。監査役は内部監査室と定期的に会合を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っており、必要に応じて内部監査室に対して調査を求める等の効率的な監査の実施に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であり、取締役沼田庄一、浦井義光及び鎌瀧敬司と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の監査役は3名中3名が社外監査役であります。

社外監査役鶴岡三千夫氏は、鶴岡ラバー化成株式会社の代表取締役を兼任しております。経営者としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は平成29年9月末現在、当社株式を23千株保有しておりますが、当社と鶴岡ラバー化成株式会社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小田中輝男氏は、長年にわたり金融業界で要職を歴任され、その豊富な経験及び経営に関する専門的な知識を有することから、当社の監査体制の強化に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は平成29年9月末現在、当社株式を3千株保有しております。

社外監査役坂口稔氏につきましては、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。



ロ．社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員を選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより、経営に対する独立監督機能及び業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

当社の企業統治において社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的、中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することであり、これらの取組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する判断の根拠となる資格基準、数値基準等の具体的な基準又は方針は定めておりません。社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社及び代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的、客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者から選任しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、経営監視の観点から、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役及び使用人等から内部監査、会計監査及び内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか、適宜意見を表明しております。

また、内部統制部門（人事総務部、経理部、財務部）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査室、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,070	135,620		450		9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	8,400	8,360		40		4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 273,382千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	71,500	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	17,833	62,507	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	28,486	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	25,000	27,875	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	22,524	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	5,675	17,450	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	5,802	14,605	取引関係の維持・拡大

(注) 1．みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	104,000	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	8,117	35,110	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	33,232	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	3,000	19,140	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	24,606	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	6,096	25,759	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	6,038	15,325	取引関係の維持・拡大

(注) 1．みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹、本間洋一であり、優成監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．中間配当の決定機関

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,380		12,380	
連結子会社				
計	12,380		12,380	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,863,407	3,282,033
受取手形及び売掛金	197,679	202,013
警備未収入金	986,295	1,042,566
仕掛品	-	287
貯蔵品	35,765	39,138
繰延税金資産	39,674	44,928
その他	85,638	96,066
貸倒引当金	2,316	1,042
流動資産合計	4,206,142	4,705,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	948,066	997,693
減価償却累計額	618,015	633,026
建物及び構築物（純額）	1 330,050	1 364,667
機械装置及び運搬具	1,123,237	1,131,414
減価償却累計額	1,017,447	1,029,072
機械装置及び運搬具（純額）	105,790	102,341
工具、器具及び備品	116,167	143,853
減価償却累計額	86,986	92,866
工具、器具及び備品（純額）	29,181	50,987
土地	1 1,041,292	1 1,300,331
リース資産	43,312	35,402
減価償却累計額	22,731	21,957
リース資産（純額）	20,580	13,445
有形固定資産合計	1,526,895	1,831,772
無形固定資産		
電話加入権	21,835	22,205
商標権	26	6
のれん	428,634	406,680
リース資産	14,022	9,576
無形固定資産合計	464,518	438,469
投資その他の資産		
投資有価証券	398,814	404,818
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	40,944	41,222
投資建物（純額）	5,515	5,238
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	32,485	45,354
その他	98,398	137,627
貸倒引当金	13,159	13,809
投資その他の資産合計	597,326	654,500
固定資産合計	2,588,741	2,924,742
繰延資産		
株式交付費	1,886	-
創立費	243	121
繰延資産合計	2,130	121
資産合計	6,797,013	7,630,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 660,000	1 510,000
1年内返済予定の長期借入金	1 64,298	1 367,619
未払法人税等	173,400	184,000
未払消費税等	116,975	133,944
未払費用	568,211	652,701
賞与引当金	71,730	80,250
リース債務	18,217	15,744
その他	171,715	251,140
流動負債合計	1,844,548	2,195,399
固定負債		
長期借入金	1 382,248	1 391,298
退職給付に係る負債	219,828	249,307
リース債務	36,695	20,010
繰延税金負債	67	4,378
その他	4,623	9,383
固定負債合計	643,463	674,379
負債合計	2,488,011	2,869,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,690,428	3,130,263
自己株式	711	741
株主資本合計	4,239,196	4,679,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,721	110,472
退職給付に係る調整累計額	16,916	28,395
その他の包括利益累計額合計	69,805	82,076
純資産合計	4,309,002	4,761,077
負債純資産合計	6,797,013	7,630,856

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,574,474	9,971,815
売上原価	6,409,101	6,740,367
売上総利益	3,165,373	3,231,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,678	26,219
役員報酬	219,830	231,849
役員賞与	14,120	4,876
給料	882,033	937,243
賞与	40,446	43,349
賞与引当金繰入額	29,350	36,562
退職給付費用	11,956	15,295
法定福利費	171,246	177,145
通信費	38,762	38,429
旅費及び交通費	40,583	45,099
募集費	23,699	36,689
地代家賃	178,289	178,454
リース料	61,002	65,445
保険料	47,628	44,870
租税公課	29,917	40,055
減価償却費	43,338	48,907
のれん償却額	97,704	102,501
その他	318,143	343,423
販売費及び一般管理費合計	2,277,730	2,416,418
営業利益	887,642	815,028
営業外収益		
受取利息	220	65
受取配当金	6,572	5,781
助成金収入	21,283	23,981
受取賃貸料	21,151	25,787
受取出向料	10,680	4,236
投資有価証券運用益	10,404	158
寮費収入	4,192	4,252
雑収入	18,745	16,666
営業外収益合計	93,249	80,929
営業外費用		
支払利息	9,116	8,754
減価償却費	1,241	358
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	3,650	3,058
営業外費用合計	15,895	14,057
経常利益	964,997	881,900
特別利益		
固定資産売却益	1 18,292	1 168
投資有価証券売却益	48,378	41,253
特別利益合計	66,671	41,422
特別損失		
固定資産除却損	3 272	3 2,312
固定資産売却損	2 7,295	2 -
投資有価証券評価損	1,117	19
特別損失合計	8,685	2,332
税金等調整前当期純利益	1,022,982	920,990
法人税、住民税及び事業税	386,608	382,005
法人税等調整額	8,895	19,104
法人税等合計	395,503	362,901
当期純利益	627,478	558,089
親会社株主に帰属する当期純利益	627,478	558,089



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	627,478	558,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,081	23,750
退職給付に係る調整額	4,912	11,479
その他の包括利益合計	1 66,993	1 12,271
包括利益	560,485	570,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,485	570,360

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,181,203	711	3,729,971
当期変動額					
剰余金の配当			118,253		118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			627,478		627,478
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			509,224		509,224
当期末残高	782,930	766,550	2,690,428	711	4,239,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,802	12,003	136,798	3,866,770
当期変動額				
剰余金の配当				118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				627,478
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,081	4,912	66,993	66,993
当期変動額合計	62,081	4,912	66,993	442,231
当期末残高	86,721	16,916	69,805	4,309,002

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,690,428	711	4,239,196
当期変動額					
剰余金の配当			118,253		118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			558,089		558,089
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			439,835	30	439,804
当期末残高	782,930	766,550	3,130,263	741	4,679,001

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,721	16,916	69,805	4,309,002
当期変動額				
剰余金の配当				118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				558,089
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,750	11,479	12,271	12,271
当期変動額合計	23,750	11,479	12,271	452,075
当期末残高	110,472	28,395	82,076	4,761,077

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,022,982	920,990
減価償却費	78,790	88,939
繰延資産償却額	2,008	2,008
のれん償却額	97,704	102,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	167	623
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,894	12,954
賞与引当金の増減額(は減少)	3,340	8,520
受取利息及び受取配当金	6,792	5,847
支払利息	9,116	8,754
投資有価証券運用損益(は益)	10,404	158
投資有価証券評価損益(は益)	1,117	19
投資有価証券売却損益(は益)	48,378	41,253
有形固定資産売却損益(は益)	10,997	168
有形固定資産除却損	272	2,312
売上債権の増減額(は増加)	21,955	36,904
たな卸資産の増減額(は増加)	230	3,661
前払費用の増減額(は増加)	10,740	38,407
未収入金の増減額(は増加)	7,950	2,984
未払金の増減額(は減少)	14,786	13,778
未払費用の増減額(は減少)	10,993	105,450
預り金の増減額(は減少)	489	51,728
その他	123,786	4,872
小計	1,015,890	1,183,076
利息及び配当金の受取額	6,792	6,077
利息の支払額	8,988	8,758
法人税等の支払額	458,698	364,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,994	815,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,256	54,266
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,860	104,761
投資有価証券の払戻しによる収入	18,937	18,980
有形固定資産の取得による支出	73,744	385,444
有形固定資産の売却による収入	47,246	168
短期貸付けによる支出	750	2,390
短期貸付金の回収による収入	-	375
敷金及び保証金の差入による支出	1,628	2,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,815
その他	25,462	36,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,201	362,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	101,598	147,511
配当金の支払額	117,960	118,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,861	19,273
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,420	34,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,775	418,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,631	2,863,407
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,863,407	1 3,282,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社メーリングジャパン

I・C・Cインターナショナル株式会社

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北東北

株式会社トスネット南東北

株式会社トスネット上信越

株式会社トスネット首都圏

アサヒガード株式会社

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

株式会社エイコー

なお、平成29年1月27日に全株式を取得した株式会社エイコーは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産  
仕掛品 個別法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物	165,512千円	191,717千円

土地	612,924 "	871,963 "
計	778,436 "	1,063,680 "

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	37,997 "	324,075 "
長期借入金	351,580 "	269,174 "
計	589,578 "	793,250 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	18,244千円	- 千円
車両運搬具	48千円	168千円
計	18,292千円	168千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	7,295千円	- 千円
計	7,295千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	232千円	1,607千円
構築物	-	0千円
機械装置	-	543千円
工具、器具及び備品	40千円	161千円
計	272千円	2,312千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,439千円	75,340千円
組替調整額	47,978千円	41,253千円
税効果調整前	89,418千円	34,086千円
税効果額	27,336千円	10,336千円
その他有価証券評価差額金	62,081千円	23,750千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,392千円	29,590千円
組替調整額	7,771千円	13,066千円
税効果調整前	6,621千円	16,524千円
税効果額	1,709千円	5,045千円
退職給付に係る調整額	4,912千円	11,479千円
その他の包括利益合計	66,993千円	12,271千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732			4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443			2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732			4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	30		2,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額



決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,863,407千円	3,282,033千円
現金及び現金同等物	2,863,407千円	3,282,033千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	59,775	56,946
1年超	82,928	78,414
合計	142,704	135,360

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されております。当該リスクに対して、取引については取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資及び事業買収等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されています。なお、当社グループでは流動性のリスクを回避するために、営業債務や借入金は各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び警備未収入金等の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金管理事務規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,863,407	2,863,407	
(2) 受取手形及び売掛金	197,679	197,679	
(3) 警備未収入金	986,295	986,295	
(4) 投資有価証券	319,454	319,454	
資産計	4,366,836	4,366,836	
(1) 短期借入金	660,000	660,000	
(2) 長期借入金	446,547	444,429	2,117
負債計	1,106,547	1,104,429	2,117

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,282,033	3,282,033	
(2) 受取手形及び売掛金	202,013	202,013	
(3) 警備未収入金	1,042,566	1,042,566	
(4) 投資有価証券	347,287	347,287	
資産計	4,873,901	4,873,901	
(1) 短期借入金	510,000	510,000	
(2) 長期借入金	758,918	757,810	1,107
負債計	1,268,918	1,267,810	1,107

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	16,229	16,209
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	63,131	41,321
合計	79,360	57,531

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,117千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について19千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,863,407			
受取手形及び売掛金	197,679			
警備未収入金	986,295			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,047,381			

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,282,033			
受取手形及び売掛金	202,013			
警備未収入金	1,042,566			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,526,613			

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	64,298	380,836	1,412	
合計	64,298	380,836	1,412	

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	367,619	330,298	61,000	
合計	367,619	330,298	61,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	247,686	128,397	119,288
その他			
小計	247,686	128,397	119,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,332	5,495	162
その他	66,435	73,605	7,170
小計	71,768	79,100	7,332
合計	319,454	207,498	111,956

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266,179	122,173	144,006
その他	79,779	74,683	5,095
小計	345,958	196,856	149,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,329	1,400	71
その他			
小計	1,329	1,400	71
合計	347,287	198,256	149,030

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	55,860	48,378	
合計	55,860	48,378	

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	104,761	41,253	
合計	104,761	41,253	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	198,312	千円
勤務費用	18,229	"
利息費用	2,922	"
数理計算上の差異の発生額	14,392	"
退職給付の支払額	14,027	"
退職給付債務の期末残高	219,828	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	219,828	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,828	"
退職給付に係る負債	219,828	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,828	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,229	千円
利息費用	2,922	"
数理計算上の差異の費用処理額	7,771	"
確定給付費用に係る退職給付費用	28,922	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	6,621	千円
合計	6,621	"

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	24,350	千円
合計	24,350	"

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0%

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	219,828	千円
勤務費用	22,687	"
利息費用	-	"
数理計算上の差異の発生額	29,590	"
退職給付の支払額	22,799	"
退職給付債務の期末残高	249,307	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	249,307	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,307	"
退職給付に係る負債	249,307	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,307	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,687	千円
利息費用	-	"
数理計算上の差異の費用処理額	13,066	"
確定給付費用に係る退職給付費用	35,753	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	16,524	千円
合計	16,524	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	40,874	千円
合計	40,874	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0 %



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	14,500千円	14,949千円
未払事業所税損金不算入額	652千円	1,770千円
未払費用損金不算入額	2,943千円	3,746千円
貸倒引当金繰入超過額	713千円	352千円
賞与引当金繰入超過額	22,100千円	24,725千円
未収入金	千円	741千円
その他	3千円	10千円
繰延税金資産小計	40,912千円	46,295千円
評価性引当額	216千円	千円
繰延税金資産合計	40,696千円	46,295千円
繰延税金負債		
前払固定資産税	1,015千円	1,345千円
その他	6千円	20千円
繰延税金負債合計	1,021千円	1,366千円
繰延税金資産の純額	39,674千円	44,928千円

固定項目

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	4,466千円	3,974千円
退職給付に係る負債	64,652千円	78,871千円
減価償却超過額	1,931千円	6,172千円
投資有価証券損金不算入額	5,841千円	7,681千円
会員権損金不算入額	7,716千円	7,738千円
長期貸付金損金不算入額	7,006千円	6,823千円
繰延税金資産小計	91,615千円	111,260千円
評価性引当額	22,068千円	22,796千円
繰延税金資産合計	69,547千円	88,463千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,130千円	47,487千円
繰延税金負債合計	37,130千円	47,487千円
繰延税金資産の純額	32,417千円	40,976千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.87%	0.87%
住民税均等割	1.19%	1.33%
寄付金損金不算入		1.52%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.04%	0.04%
評価性引当額	1.21%	0.06%
のれん償却	3.15%	3.43%
子会社欠損金額の認識額	0.28%	0.47%
その他	1.98%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	38.66%	39.40%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年1月27日に、株式会社エイコーの全株式を取得し完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイコー

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティーをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業展開をしております。首都圏等におきましては、警備員の採用が大変厳しい状況になっております。また、東京オリンピックの開催もあることから、神奈川県を中心に営業展開をしている株式会社エイコーの全株式の取得を決定いたしました。

企業結合日 平成29年1月27日

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後の企業の名称 変更はありません

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年2月1日から平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した普通株式の対価 現金 9,000千円

取得原価 9,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 11,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 80,771千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 28,482千円

固定資産 5,729千円

資産合計 34,212千円

流動負債 46,101千円

固定負債 59,882千円

負債合計 105,983千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビル等を有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,334	196,434	598,355	569,349	9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,558	11,792		1,050	184,401
計	8,381,893	208,227	598,355	570,400	9,758,876
セグメント利益又は損失( )	379,065	370	8,324	74,103	461,863
セグメント資産	7,039,592	70,680	245,491	751,193	8,106,959
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,288 14,040		7,882 1,907	26,962 57,845	76,134 73,792

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,401	
計	184,401	9,574,474
セグメント利益又は損失( )	425,778	887,642
セグメント資産	1,309,945	6,797,013
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	76,116 73,792

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,570,120	188,506	620,578	592,610	9,971,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,255	14,545		3,326	194,127
計	8,746,375	203,051	620,578	595,936	10,165,942
セグメント利益又は損失（ ）	358,824	4,766	7,392	18,792	389,775
セグメント資産	7,996,737	68,692	253,379	752,256	9,071,066
その他の項目					
減価償却費	43,990	34	7,994	32,897	84,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,167	316	5,238	55,723	385,444

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		9,971,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,127	
計	194,127	9,971,815
セグメント利益又は損失（ ）	425,252	815,028
セグメント資産	1,440,209	7,630,856
その他の項目		
減価償却費	33	84,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	385,444

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	1,070		25,426	71,207		97,704
当期末残高	3,523		86,875	338,235		428,634

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	5,867		25,426	71,207		102,501
当期末残高	78,204		61,448	267,028		406,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	果実の入荷	6,215 (注)2	未払金	657

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1(注)4	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	警備の業務請負	208	警備未収入金	56
							元気荘の飲食代	14	売掛金	2
							果実の入荷	4,812 (注)2	未払金	95

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。



連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園 (注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	果実の入荷	6,079 (注)2	未払金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引を行った連結子会社は、(株)トスネット北東北他15社であり、取引金額及び期末残高は16社の合算によります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園 (注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	人材派遣	1,772	売掛金	359
							果実の入荷	6,172 (注)2		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引を行った連結子会社は、(株)トスネット北東北他16社であり、取引金額及び期末残高は17社の合算によります。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	910円96銭	1,006円54銭
1株当たり当期純利益	132円65銭	117円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,309,002	4,761,077
普通株式に係る純資産額(千円)	4,309,002	4,761,077
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,157	4,730,127

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,478	558,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,478	558,089
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,157	4,730,149

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成29年10月27日に株式会社アーバン警備保障の株式を取得し子会社化することについて株式会社アーバン警備保障と買収合意書を締結し、平成29年10月27日に全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場における交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

当社グループは当社及び連結子会社17社で構成され、交通誘導警備を主力とした警備事業を主な事業としております。

トスネットグループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を提供し、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているI・C・Cインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社アーバン警備保障

所在地 北海道札幌市中央区北12条西23丁目2番5号SDC北12条ビル

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山形千恵子

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

平成29年3月期の財政状態及び経営成績

資本金	30,000千円
純資産	8,985千円
総資産	94,697千円
売上高	182,888千円
営業利益	40千円

(4) 株式取得の時期

平成29年10月27日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数 なし

取得株式数 普通株式 600,000株 (議決権の数 600,000個)

取得価額 株式会社アーバン警備保障の普通株式 100,000千円

異動後の所有株式数 普通株式 600,000株 (議決権の数: 600,000個、議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、全額株式会社トスネットの自己資金により充当いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	510,000	0.674	
1年以内に返済予定の長期借入金	64,298	367,619	0.867	
1年以内に返済予定のリース債務	18,217	15,744		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	382,248	391,298	0.867	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,695	20,010		平成30年～平成35年
その他有利子負債				
合計	1,161,459	1,304,673		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,748	93,157	70,980	52,412
リース債務	11,277	6,880	1,425	399

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,558,706	4,923,222	7,345,951	9,971,815
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	345,971	509,070	675,059	920,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	222,153	306,879	412,547	558,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.96	64.87	87.21	117.98

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.96	17.91	22.33	30.76

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	613,651	534,052
警備未収入金	1 151,336	1 139,632
売掛金	1 504	1 1,171
貯蔵品	12,824	13,408
関係会社短期貸付金	-	6,000
前払費用	36,854	37,648
繰延税金資産	9,991	9,720
その他	1 73,739	1 76,186
貸倒引当金	800	200
流動資産合計	898,102	817,620
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	617,218	651,334
減価償却累計額	415,207	423,202
建物（純額）	2 202,011	2 228,131
構築物	104,431	103,061
減価償却累計額	94,325	94,345
構築物（純額）	10,106	8,716
機械及び装置	11,585	11,585
減価償却累計額	8,842	9,487
機械及び装置（純額）	2,743	2,097
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	10,064	12,389
車両運搬具（純額）	5,611	3,286
工具、器具及び備品	66,409	70,871
減価償却累計額	51,845	55,623
工具、器具及び備品（純額）	14,563	15,248
土地	2 724,913	2 983,952
リース資産	31,492	23,582
減価償却累計額	16,421	13,227
リース資産（純額）	15,071	10,354
有形固定資産合計	975,021	1,251,786
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,947	8,947
商標権	26	6
リース資産	14,022	9,576
無形固定資産合計	22,996	18,530
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	390,745	394,483
関係会社株式	1,639,565	1,709,565
出資金	253	3,853
破産更生債権等	10,496	11,031
関係会社長期貸付金	-	41,500
長期前払費用	549	863
会員権	3,087	3,087
保険積立金	43,750	72,654
敷金及び保証金	10,347	13,378
貸倒引当金	11,173	11,823
繰延税金資産	9,268	-
投資その他の資産合計	2,096,890	2,238,593
固定資産合計	3,094,907	3,508,909
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	1,886	-
繰延資産合計	1,886	-
資産合計	3,994,897	4,326,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 460,000	2 460,000
1年内返済予定の長期借入金	2 30,000	2 316,000
未払金	1 31,594	1 28,283
未払法人税等	23,300	11,900
未払消費税等	16,914	5,244
未払費用	97,913	104,024
預り金	3,471	13,102
賞与引当金	16,630	17,900
リース債務	10,963	10,951
その他	1 5,911	1 6,443
流動負債合計	696,699	973,850
固定負債		
長期借入金	2 325,000	2 250,000
退職給付引当金	49,323	50,508
リース債務	24,019	14,253
その他	615	635
繰延税金負債	-	4,179
固定負債合計	398,958	319,575
負債合計	1,095,658	1,293,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	214,787	326,513
その他利益剰余金合計	1,203,287	1,315,013
利益剰余金合計	1,264,657	1,376,383
自己株式	711	741
株主資本合計	2,813,425	2,925,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,813	107,982
評価・換算差額等合計	85,813	107,982
純資産合計	2,899,238	3,033,103
負債純資産合計	3,994,897	4,326,529

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,329,110	1,245,413
売上原価	844,968	819,412
売上総利益	484,142	426,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,240	17,935
役員報酬	141,887	143,980
役員賞与	11,050	490
給料	232,017	237,983
賞与	13,600	13,280
賞与引当金繰入額	12,730	12,620
退職給付費用	1,028	3,335
法定福利費	51,191	49,552
通信費	6,976	6,093
旅費及び交通費	13,818	16,301
募集費	4,111	7,214
地代家賃	34,631	35,239
リース料	16,740	16,763
保険料	38,605	36,137
租税公課	20,521	29,014
減価償却費	30,090	30,111
その他	122,406	117,056
販売費及び一般管理費合計	774,647	773,108
営業損失( )	290,505	347,106
営業外収益		
受取利息	6	247
受取配当金	1 160,200	1 173,052
投資有価証券運用益	10,404	158
助成金収入	1,966	1,216
受取賃貸料	17,828	20,124
経営指導料	1 399,763	1 403,334
受取出向料	5,181	767
雑収入	13,084	8,140
営業外収益合計	608,435	607,041
営業外費用		
支払利息	6,457	6,326
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	672	183
営業外費用合計	9,016	8,397
経常利益	308,913	251,537
特別利益		
固定資産売却益	2 18,244	2 -
投資有価証券売却益	48,378	41,253
特別利益合計	66,622	41,253
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
投資有価証券評価損	1,117	19
特別損失合計	1,117	19
税引前当期純利益	374,418	292,771
法人税、住民税及び事業税	80,871	58,725
法人税等調整額	5,533	4,066
法人税等合計	86,405	62,791
当期純利益	288,013	229,979



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			第41期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		626,268			581,973		
賞与		3,742			3,720		
賞与引当金繰入額		3,900			5,280		
退職給付費用		2,678			1,959		
法定福利費		90,208	726,796	86.0	79,139	672,072	82.0
経費							
自動車費		10,611			10,318		
装備品費		6,713			5,822		
交通費		5,933			3,824		
リース料		29,794			24,896		
減価償却費		97			83		
その他		58,266	111,416	13.1	96,323	141,269	17.2
警備料収入原価			838,213	99.2		813,342	99.2
その他の売上原価			6,754	0.7		6,069	0.7
売上原価			844,968	100.0		819,412	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第40期90,208千円、第41期79,139千円となっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897
当期変動額							
剰余金の配当						118,253	118,253
当期純利益						288,013	288,013
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						169,759	169,759
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207
当期変動額					
剰余金の配当		118,253			118,253
当期純利益		288,013			288,013
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			60,728	60,728	60,728
当期変動額合計		169,759	60,728	60,728	109,031
当期末残高	711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657
当期変動額							
剰余金の配当						118,253	118,253
当期純利益						229,979	229,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						111,726	111,726
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	326,513	1,376,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238
当期変動額					
剰余金の配当		118,253			118,253
当期純利益		229,979			229,979
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,169	22,169	22,169
当期変動額合計	30	111,695	22,169	22,169	133,864
当期末残高	741	2,925,121	107,982	107,982	3,033,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
警備未収入金	3,196千円	1,727千円
売掛金	148 "	595 "
その他の流動資産	71,770 "	72,235 "
未払金	9,327 "	6,813 "
その他の流動負債	1,425 "	2,106 "

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	162,353千円	189,311千円
土地	540,924 "	799,963 "
計	703,277 "	989,274 "

## 上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	30,000 "	316,000 "
長期借入金	325,000 "	250,000 "
計	555,000 "	766,000 "

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
経営指導料	399,763千円	403,334千円
受取配当金	153,800 "	167,480 "
計	553,563 "	570,814 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	18,244千円	- 千円
計	18,244 "	- "

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0 "	0 "

## (有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,709,565千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,639,565千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	3,998千円	3,287千円
未払事業所税損金不算入額	652千円	729千円
未払費用損金不算入額	771千円	837千円
貸倒引当金損金不算入額	246千円	61千円
賞与引当金繰入超過額	5,123千円	5,514千円
未収入金益金算入	千円	92千円
小計	10,793千円	10,523千円
<b>繰延税金負債</b>		
前払固定資産税	801千円	803千円
繰延税金負債合計	801千円	803千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,991千円	9,720千円

固定項目

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金繰入超過額	41,074千円	38,094千円
貸倒引当金繰入超過額	3,446千円	3,368千円
減価償却超過額	1,851千円	1,114千円
投資有価証券損金不算入額	5,841千円	7,414千円
会員権損金不算入額	7,716千円	7,716千円
長期貸付金損金不算入額	7,006千円	6,823千円
繰延税金資産小計	66,937千円	64,530千円
評価性引当額	20,564千円	21,954千円
繰延税金資産合計	46,372千円	42,576千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	37,103千円	46,755千円
繰延税金負債小計	37,103千円	46,755千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,268千円	4,179千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.21%	1.21%
住民税均等割	1.50%	1.92%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	13.66%	17.73%
評価性引当額	3.41%	0.18%
役員賞与	0.97%	0.05%
寄付金等永久に損金に算入され ない項目	1.42%	4.79%
その他	2.04%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	23.08%	21.45%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	617,218	38,993	4,878	651,334	423,202	12,873	228,131
構築物	104,431		1,370	103,061	94,345	1,390	8,716
機械及び装置	11,585			11,585	9,487	645	2,097
車両運搬具	15,675			15,675	12,389	2,325	3,286
工具、器具及び備品	66,409	4,462		70,871	55,623	3,778	15,248
土地	724,913	259,038		983,952			983,952
リース資産	31,492		7,910	23,582	13,227	4,716	10,354
有形固定資産計	1,571,727	302,494	14,158	1,860,063	608,277	25,729	1,251,786
無形固定資産							
電話加入権	8,947			8,947			8,947
商標権	199			199	192	19	6
リース資産	36,981		14,751	22,230	12,654	4,446	9,576
無形固定資産計	46,127		14,751	31,376	12,846	4,465	18,530
長期前払費用	3,484	765	3,046	1,204	341	452	863
繰延資産							
株式交付費	5,660		5,660			1,886	
繰延資産計	5,660		5,660			1,886	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

  事務所及び倉庫 31,284千円

土地

  上記取得した事務所倉庫に係る土地 259,038千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,973	12,023		11,973	12,023
賞与引当金	16,630	17,900	16,630		17,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他の11,973千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp/)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成29年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日 東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日 東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日 東北財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日 東北財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日 東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月21日 東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月19日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トスネットが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月19日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。